



2025 年 9 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢
(コード：6574 東証グロース)
問合せ先 執行役員 藤本 光
(TEL：03 (3770) 1190 (代表))

SBI VCトレード株式会社との連携に関するお知らせ

当社は、SBIホールディングス株式会社の連結子会社で暗号資産交換業を営むSBI VCトレード株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：近藤智彦、以下「SBI VCトレード」）と、当社のビットコイン（BTC）に関するデリバティブ取引・保管・運用の体制強化を目的とした連携をすることを決議しましたのでお知らせいたします。SBI VCトレードが大口顧客向けに提供する総合支援プログラム「SBIVC for Prime」を活用し、当社の運用実務・ガバナンス・情報開示の高度化を段階的に推進してまいります。

記

1. 本連携の理由

当社は企業理念「新しい価値の創造と機会の拡大」のもと、FASTNAILで培った店舗運営力・顧客基盤・デジタル／AIの運用知を中核資産として事業を展開してきました。近年は①長引くインフレによる購買力毀損、②急激な円安の頻発、③地政学リスクに起因する原材料・エネルギー価格のボラティリティ拡大など、マクロ不確実性が高まっています。この外部環境を踏まえ、当社は財務健全性と資本効率の持続的な向上を図るべく、ビットコイン（BTC）を財務戦略上の最重要資産として長期保有する方針を取締役会で決議し、2027年3月末までに21,000BTC（発行上限比0.10%）の保有を長期KPIに設定しました。BTCは単なる価値保存（SoV）にとどまらず、クロスボーダー決済・海外パートナーシップの担保資産、さらにはトレジャリー・アドバイザーにおける実証資産として多面的に活用し得る点に戦略的意義があります。こうした「取得・保管・運用」を一体で実装し、価格変動リスクを時間分散等で平準化しながら透明性高く運営するためには、制度対応・セキュリティ・流動性アクセスに強みを持つ専門パートナーとの連携が不可欠です。さらに、IFRSではBTCがIAS第38号の無形資産であり、再評価モデルの採用に際しては期末公正価値の測定、OCIと損益計算書の整理、内部統制（ディスクロージャー・コントロール）を厳密に運用する必要があります。評価損失・レピュテーション・規制変更といった主要リスクを抑制しながら、運用実務の標準化（発注、保管、残高管理、会計処理、開示）と投資家との対話の高度化を同時に進める一この要請に応えるため、当社はSBI VCトレード株式会社との業務連携により、運用ガバナンスの体系化を進めます。これにより、当社は中期経営計画で掲げる成長と資本政策の両立を、実務面から確度高く推進し、資本市場との建設的なエンゲージメントを強化してまいります。

2. 本連携の内容等

本連携では、「SBIVC for Prime」に基づき、当社の取引・保管・運用に係る実務を総合的にサポー

トいただきます。具体的には、（１）大口取引に適した約定手段の選択肢（特別スプレッドを適用したOTC取引等）、（２）BTC価格相場が急激に下落する局面などボラティリティが高まるタイミングで、プレミアム（現金）を受け取ることを図るオプションの活用、（３）カストディ領域の強化（国内法令・セキュリティ水準に沿った運用）を柱に、執行品質とオペレーショナル・リスクの両面を改善します。SBIグループ内の大手マーケットメイカー「B2C2」の機能を背景に、機関投資家水準の流動性アクセスと実務支援を受けられる点も、本連携の価値となります。

また、期末時価評価税の適用除外サービスの利用により、一定条件（例：1年以上の移転制限〔ロック〕等）の下で、法人が保有する暗号資産の期末時価評価に係る課税の適用除外を受けられるスキームについて、同サービスでは、適用期間中であってもステーキング報酬の受領が可能であり、長期保有方針とステーキング報酬によるキャッシュフロー管理の両立に寄与するものと見込んでいます。ステーキング報酬とはPoS（Proof of Stake）系のブロックチェーンで、トークンを「預けて（ステーキングして）」ネットワークの運用に参加する見返りとして得られる報酬です。移転制限について、現保有のビットコインは全額、当該ロック（1年以上）を行っております。

3. 本連携先の概要

(1) 名 称	SBI VCトレード株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 尾崎 文紀 代表取締役社長 近藤 智彦	
(4) 事 業 内 容	第一種金融商品取引業、暗号資産交換業、電子決済手段等取引業、暗号資産の消費貸借取引に係る業務、それに附帯・関連する業務	
(5) 資 本 金	3億5000万円（資本準備金を含む）	
(6) 設 立 年 月 日	2017年5月26日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	BTCのOTC取引やオプション取引の関係があります。本連携に伴う支払手数料の発生は想定しておりません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※当該会社は非公開会社であり、「大株主及び持株比率」ならびに「当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態」の数値につきましては、相手先の意向により非開示としております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年9月5日
(2) 契約締結日	2025年9月30日（予定）

5. 今後の見通し

当社は、SBI VCトレードとの連携の下、デリバティブの活用を段階的に拡大し、ビットコインインカム事業の収益基盤を厚くしてまいります。大口に適した特別スプレッドのOTCとの組み合わせにより、執行品質と価格影響の最適化が期待できます。これにより、オプション・プレミアムの積み上げ（インカム）と、意図した水準での現物建付け（アロケーション）の両立を図り、当該事業の売上拡大に資する運用を推進します。

運用面では、保有BTCに対するカバードコールや、所定水準での現物取得を狙うキャッシュ・セキュアード・プット等、ボラティリティ環境に応じたストラテジーを採り、満期の分散（週次・月次）とロール基準を予め定義することで、プレミアムの平準化とダウンサイド・テールの抑制を両立します。プレミアム回収を優先する局面ではデルタ中立度・ガンマ負債の上限を明確化し、逆に価格上昇の取り込みを優先する局面ではストライク選好や期間の調整によりアップサイドの機会損失を抑えます。これらの執行は、SBI VCトレードの「SBIVC for Prime」を通じたデリバティブ支援・OTC執行支援と組み合わせ、運用ガイドライン（リスク限度・損益属性・ヘッジ方針）に沿って規律的に実行してまいります。加えて、ステーキングサービスの導入・活用により、長期保有ポジションからのステーキング報酬の受領機会を拡張します。SBI VCトレードが提供する「期末時価評価税の適用除外サービス」の適用条件（例：1年以上の移転制限〔ロック〕）を満たす場合でも、当該期間中のステーキング報酬の受領が可能であり、長期保有戦略とインカム創出の両立が図れます。これにより、オプション・プレミアムとステーキング報酬という二つの独立した収益源を積層し、安定的なキャッシュインの比重を段階的に高める方針です。

以上を踏まえ、当社は、①オプション取引の計画的拡大によるプレミアム・インカムの積み上げ、②ステーキングサービスの活用による長期保有からの定常収益の確保、③OTCとデリバティブを横断した執行品質の改善、を通じて、ビットコイン・インカム事業の売上拡大を中期的に実現していきます。当期2026年3月期における「オプション取引によるビットコイン・インカム事業」の通期売上収益予想に関しては、2025年9月5日開示の「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご高覧ください。

以上